

# 誇れる産業で活気あふれるまちづくり

農業及び農業基盤

水産業

工業

商業及び中心市街地活性化

観光



## 6. 誇れる産業で活気あふれるまちづくり

### (1) 農業及び農業基盤

#### 現状と課題

- 社会構造の変化により農用地の荒廃と減少、遊休地の増加、農業従事者の減少と高齢化、および後継者不足等多くの問題がでています。
- 平成21年現在、本町総面積502haのうち、農業振興地域は236haで、そのうち農用地は59haとなっています。
- 本町の農業の状況は、平成21年現在、農家数70戸のうち販売農家数29戸、自給的農家41戸、耕地面積15haとなっており、農家数、経営耕地面積の減少傾向にあります。
- 本町の農業は、さとうきび栽培とインゲン及びゴーヤーを主体とした野菜栽培、マンゴー等を中心とした果樹栽培、キクを中心とした花卉栽培、が営まれています。
- 農業経営に関しては、農用地の集約化・労働力の省力化を図り、より効率的な農業経営への体質改善が必要です。
- 農地面積が小さく、経営規模も小規模であるという本町の農業形態を補うため、特産品の開発や地域ブランド化が求められています。

#### 施策の方向

##### 【基本方針】

農用地の利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地の保全計画及び規模拡大などの農業振興方向を定め、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。また、農用地の保全や遊休地の活用、農業後継者や新規就農者の育成などを図るとともに特産品の開発やブランド化を推奨し、地元食材の積極的な活用により、地産地消を進めます。

##### 【施策の概要】

#### ① 農用地の保全

- 「与那原町農業振興地域整備計画」に基づき、農用地の保全、無秩序な開発による農用地の減少の防止を図るとともに、地域に即した農業振興を展開していきます。

#### ② 農業の近代化・高度化の促進

- 経営近代化を図るため、農業経営基盤強化促進事業や農地利用集積円滑化事業の活用を進めます。
- JAや農業委員会と連携し、営農指導や補助金等の支援充実により、農業の高度化を促進します。

## 第4次与那原町総合計画 基本計画

### Ⅲ 施策の方向

#### ③ 特産品の創出とブランド化の促進

- 地域生産者やJAなどと連携し、付加価値を図れる農作物への転換や、ブランド化に取り組みます。
- 収穫体験等イベントの実施など、情報発信力を高めるとともに、直売店等との協力により、販路の拡大に取り組みます。

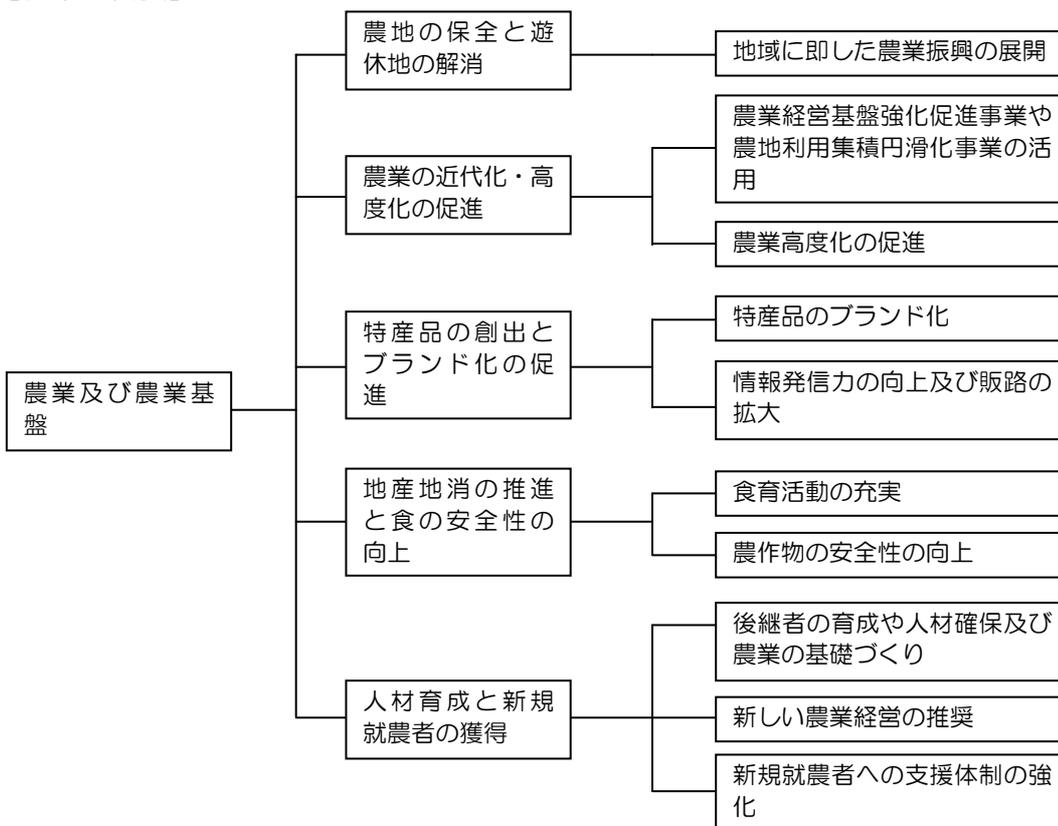
#### ④ 地産地消の推進と食の安全性の向上

- 給食などにおける地元食材の積極的活用を図るとともに、学校における食育活動を充実させます。
- 有機農業など環境にやさしい農業を推進するとともに、農作物の安全性の向上に努めます。

#### ⑤ 人材育成と新規就農者の獲得

- 後継者の育成や人材確保を図るとともに、技術の指導、提供を図り、本町農業の基礎づくりに努めます。
- 新規就農者の育成に向けて、新しい農業経営（有機無農薬栽培、直売店との連携による農産物生産、特産品の開発等）を推奨します。
- 新規就農者へ遊休地の貸付など、斡旋を行い、支援体制を強化します。

【施策の概要】



【参考データ】

■農業活性化の推移

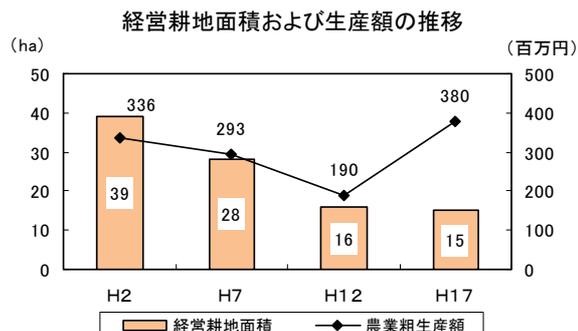
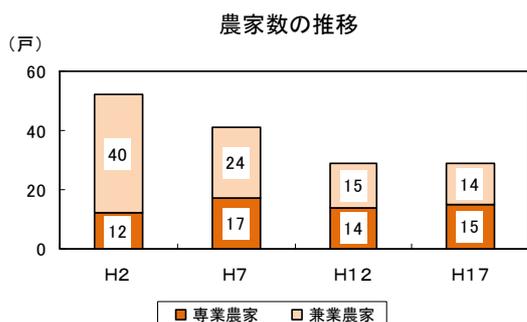
単位：戸、ha、ha/戸、百万円

	S55	S60	H2	H7	H12	H17
専業農家	23	26	12	17	14	15
兼業農家	166	160	40	24	15	14
第一種兼業農家	30	21	11	11	9	5
第二種兼業農家	136	139	29	13	6	9
合計	189	186	52	41	29	29
経営耕地面積	66	56	39	28	16	15
一戸当り経営耕地面積	0	0	0.8	0.7	0.6	0.5
農業粗生産額	375	357	336	293	190	450

資料：「農業関係統計」「沖縄統計年鑑」

※販売農家数のみ記載

※平成17年度の農業粗生産額は未発表のため平成16年度のデータを記載



## (2) 水産業

### 現状と課題

- 本町の水産業は、古くから良好な漁場である中城湾を中心とした漁業が営まれており、当添漁港を中心に沖合・沿岸漁業や本町の特産品であるヒジキ収穫がおこなわれています。
- 平成21年度における総水揚量は369トンで、ヒジキの収穫量が42.7トンとなっています。
- 漁業経営形態としては小規模な経営体が多く、漁業従事者も家族を中心とした形態となっています。
- 漁業組合の構成形態として、組合員数は正組合員数25名、準組合員数131名、計156名となっています。
- ヒジキは県内外において需要が高く、自生地が限られているため、沖縄県水産試験場や漁業協同組合でも移植を試験的におこなっています。
- 漁獲高は、沖合・沿岸漁業とも年次変動が著しく、漁業経営を不安定なものにしており、こうした経営の不安定さが、漁業に対する将来展望の低下と、各経営体の近代化への投資意欲を阻害する要因にもなっています。
- 近年の漁業環境は、漁場資源の減少、魚価の低迷等により、若年者の漁業後継者や新規就業者が少なく、依然として厳しい状況にあることから、後継者を育成し、本町漁業の振興を図っていく必要があります。
- 本町の代表的な特産品であるヒジキについては、安定的な生産や品質向上を図り、二次加工品の開発やブランド化を促進することが望まれます。

### 施策の方向

#### 【基本方針】

漁業の活性化を図るため、環境保全に取り組むとともに浮漁礁や漁業の整備・維持管理に努めます。本町の特産品のひじきについては、新たなメニュー開発、地産地消の推進、消費拡大のためのブランド化に取り組めます。また、安定した漁業経営の確立に向けた体質改善を図り、人材確保や後継者育成に取り組めます。

#### 【施策の概要】

- ① 漁場の維持と漁業環境整備
  - 漁場を維持保全するため、住民と連携した海岸の環境美化活動や下水道接続の促進などに取り組めます。
  - 漁業関連施設については浮漁礁や水産加工場の拡充を図り、組合員の生産意欲の向上、水揚げ増大を目指し、事業収益の拡大に取り組めます。

② 資源の安定確保とブランド化の推進

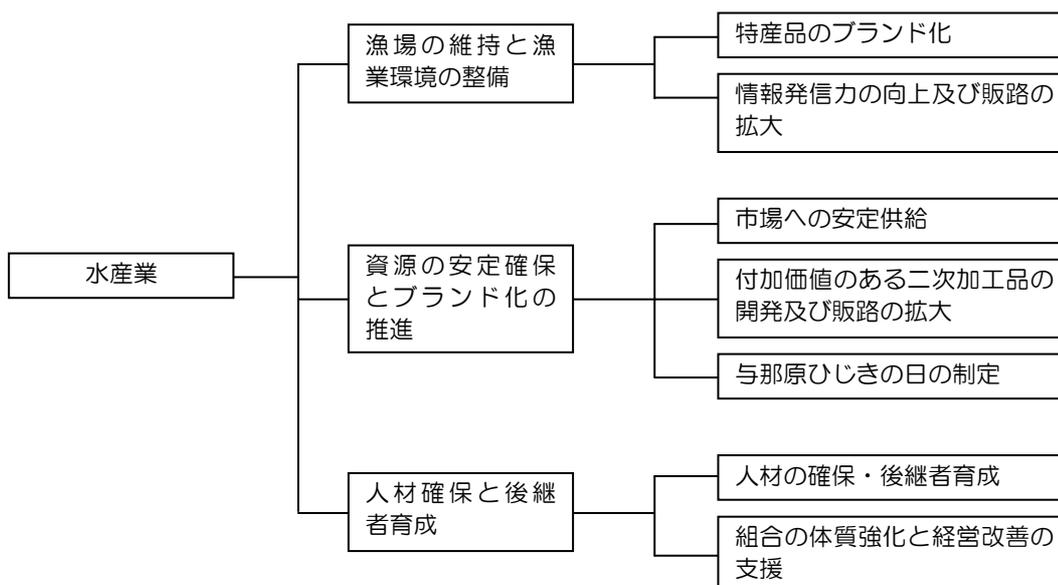
- 漁場の保全により、安定的な資源を確保するとともに、収穫・加工の一貫した供給体制の確立による効率化により、市場への安定供給に取り組みます。
- 本町の特産品である「ヒジキ」については、健康食品としての将来性が高く評価されており、付加価値のある二次加工品の開発をすることでブランド化を推進し、新たな販路拡大による安定収入化に取り組みます。
- 「与那原ひじきの日」の制定や、インターネットによる積極的な情報発信を行い、認知度の向上に努めます。

③ 人材確保と後継者育成

- 獲る漁業から育てる漁業への転換を図り「ヒジキ」の移植について、関係機関と連携し新たな移植技術の開発などの研究を進め人材確保や後継者育成に取り組みます。
- 「与那原町水産振興実施計画」に基づき、組合の体質強化と経営改善を支援します。



【施策の概要】



### (3) 工業

#### 現状と課題

- 事業所数、従業者数、製造品出荷額をみると、事業所数および就業者数は、平成7年以降減少傾向がみられる。また、製造品出荷額については、平成15年まで増加傾向にあったが、平成17年には減少に転じています。
- 本町の製造業は、主に窯業や金属加工、木工製造業、食料品製造業があるが、中でも窯業については本町における代表的な地場産業となっています。
- 本町の窯業は、戦前から沖縄独特の登り窯で沖縄赤瓦を生産し、県下の需要を一手に納めるほどの生産地であり、近年ではガス窯へと移行し、新たな屋根瓦の開発や瓦製造技術を用いた新製品の開発等も進み、作業工程も自動化され、本町における主要な地場産業として発展しています。
- 沖縄赤瓦は首里城復元の際にも屋根材として使われており、県内生産量の約9割が本町で生産されています。近年では赤瓦コースター等も生産され、新たな商品開発も行われています。こうしたヤチムンをはじめとする工芸技術は、本町のみならず、沖縄県の持つ伝統工芸として、技術の継承・保存や後継者の育成を図る必要があります。
- 本町の地場産品であるヤチムンについては、建築部材や舗装材等としての積極的な利用により、新たな需要の拡大を図る必要があります。

#### 施策の方向

##### 【基本方針】

本町の誇る伝統工芸や主要な地場産業については、新製品の開発や高度化を推奨し、一層の経営革新と技術力の発展を支援するとともに、まちづくりの中に地場産品を積極的に取り入れていくことにより、与那原らしさの創出と伝統の継承に取り組みます。また窯業の活性化を図るため、住宅、公共施設など建築物における瓦の積極的な使用や、製品の宣伝・情報発信を高め、高付加価値化などに取り組みます。

##### 【施策の概要】

###### ① 窯業など地場産業の活性化

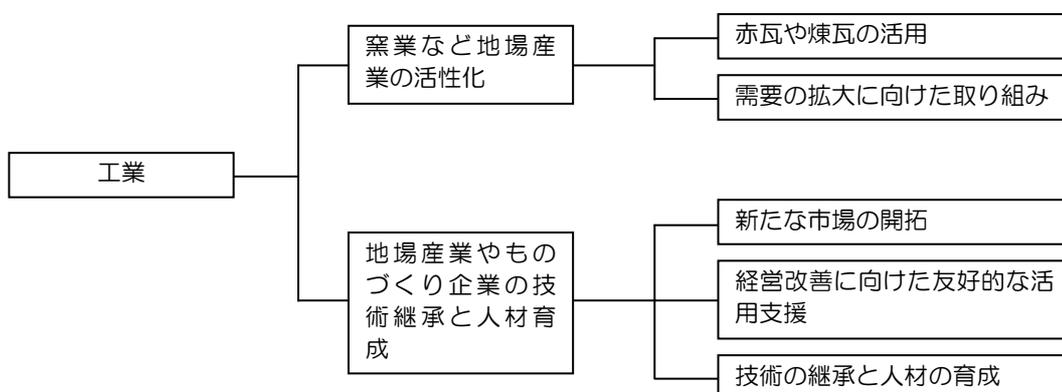
- 公共建築物の建築部材やモニュメントへの沖縄赤瓦の使用をはじめ、歩道等の舗装に、煉瓦（レンガ）タイルを積極的に活用し、また、民間住宅においても積極的にヤチムン使用を奨励することで、特徴ある街並み景観の形成に取り組みます。
- ヤチムンについては、さらなる新製品の開発を図り、展示即売会などにより新たな商品のPRやインターネット等を活用した積極的な情報発信をするなど、需要の拡大に向け取り組みを進めます。

② 地場産業やものづくり企業の技術継承と人材育成

- 伝統あるヤチムン製造の技術を継承するとともに、近代的な製法を取り入れた技術革新で、新たな市場の開拓をより一層進めます。
- 地場産業やモノづくり企業の経営近代化や体質改善を進めるため、各種融資制度の紹介や斡旋をおこない、経営改善に向けて、有効的な活用を図るよう支援していきます。
- 優良工業技術者表彰の推薦を国や県へ行うなど、技術の継承と人材の育成に努めます。



【施策の概要】



#### (4) 商業及び中心市街地活性化

##### 現状と課題

- 本町の商業についてみると、平成19年現在、事業所数189店、従業者数994名、商品販売額約146億円となっており、すべての項目において減少傾向となっている。
- 既存の商業地については、周辺地域人口の減少、経営者の高齢化、店舗の老朽化等により、空き店舗が増加し商店街の空洞化が目立っている。
- 近隣市町村への大型店の進出や東浜地区の新たな商業地の出現により、既存商業地の購買力が低下しているため、通り会においてはイベント等の開催により魅力ある元気な商店街づくりに取り組んでいます。
- 本町における今後の商業発展を図るためには、東浜地区への商業集積も推進していくと同時に、コンパクトな市街地形態やウォーターフロントの特性を活かし、既存商業地を含めた回遊性のある商業地を形成する必要があります。
- インターネットなどを活用した店舗紹介等、積極的なPR活動が望まれます。

##### 施策の方向

###### 【基本方針】

マリントウン東浜地区の商業地と既存の商業地の立地条件、さらに商業、医療、福祉や行政の都市機能がコンパクトに集積する本町の特性を活かしたまちづくりを進めます。また、海辺のまちとしてウォーターフロントの魅力と、歴史・伝統・文化の薫るまちの魅力を融合し、住民や来街者の利便性を高め、商業及び中心市街地の活性化に取り組みます。

###### 【施策の概要】

###### ① 中心市街地の形成

- 東浜地区については商業集積を図るとともに、既存商店街の基盤整備など活性化を図り、一体的な商業拠点の形成に努めます。
- ウォーターフロントの特性を活かした散策路やポケットパークの整備などにより、快適に歩きながら楽しく買い物ができる空間の形成を目指し、中心市街地における回遊性の確保に取り組みます。
- 住民、事業者、行政が一体となって、高齢者や障がい者が安心して買い物ができる、中心市街地のバリアフリー化に取り組みます。

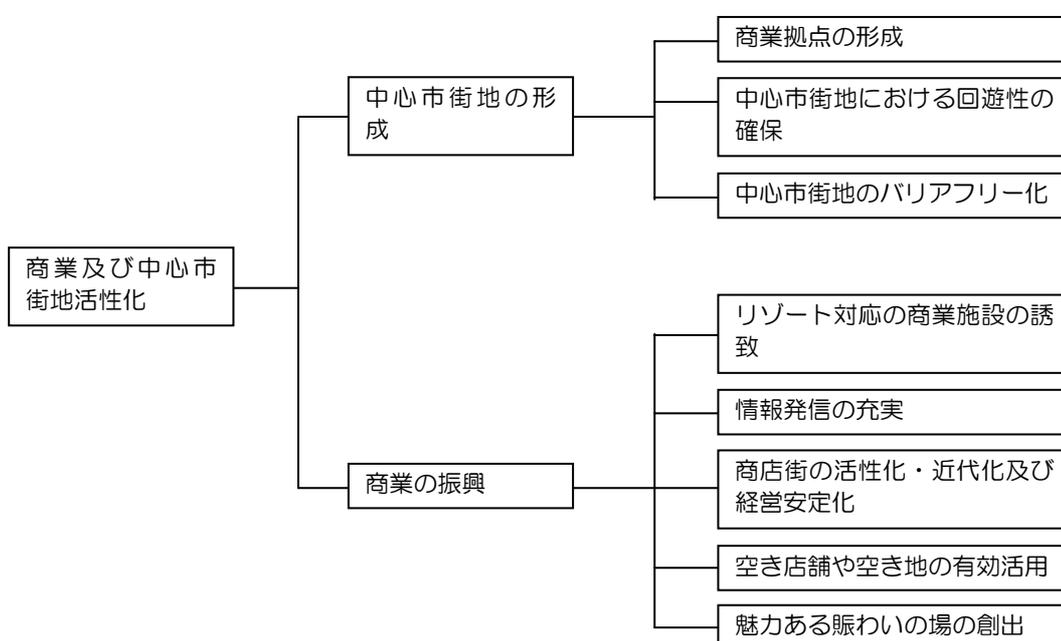
###### ② 商業の振興

- 東浜地区の人口増加やリゾート関連客の流入増加による新たな商業需要に対し、リゾート対応の商業施設の誘致を進めます。
- 商工会、地域の事業者と連携し、インターネットやまちあるきマップを活用し

た情報発信の充実を行います。

- 潤いとやすらぎのある昔の与那原すば屋やマチグワ一の再現と、商店街全体の活性化・近代化と各店舗の経営安定化を目指します。
- 個性的で魅力ある事業者の誘致などにより、空き店舗や空き地の有効活用に取り組みます。
- えびす通りやオリオン通りなど主要な通りを活用した地域密着型のイベントを開催することにより、魅力ある賑わいの場を創出し集客力を高め商業の振興を図ります。

**【施策の概要】**



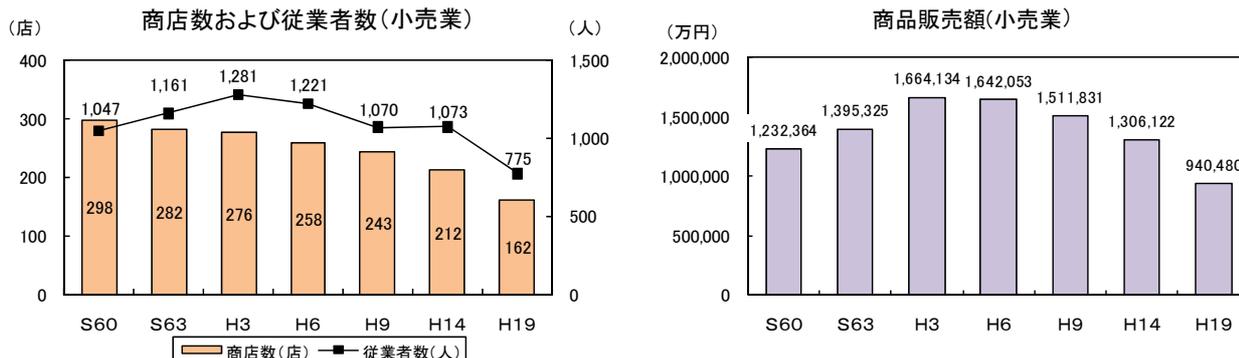
【参考データ】

商業活動の推移（小売業）

	S60	S63	H3	H6	H9	H14	H19
商店数（店）	298	282	276	258	243	212	162
従業者数（人）	1,047	1,161	1,281	1,221	1,070	1,073	775
販売額（万円）	1,232,364	1,395,325	1,664,134	1,642,053	1,511,831	1,306,122	940,480

資料：「沖縄県の商業」（統計課）

※飲食店を除いた数値。

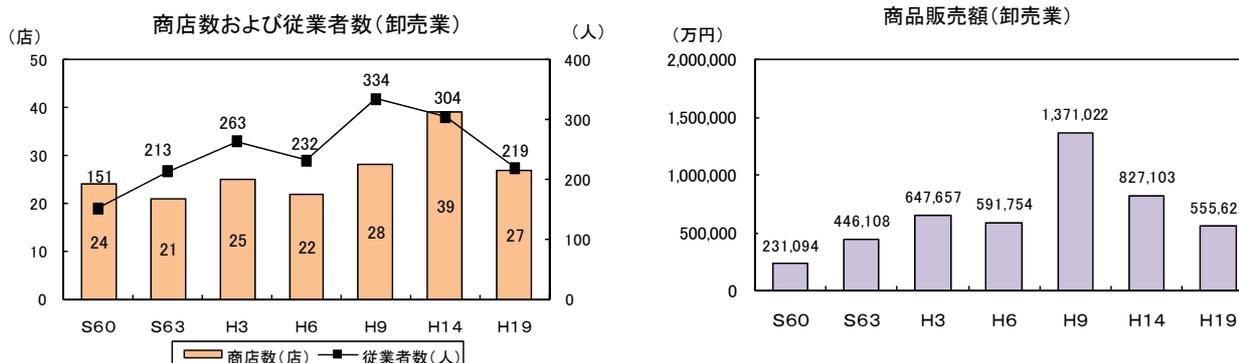


商業活動の推移（卸売業）

	S60	S63	H3	H6	H9	H14	H19
商店数（店）	24	21	25	22	28	39	27
従業者数（人）	151	213	263	232	334	304	219
販売額（万円）	231,094	446,108	647,657	591,754	1,371,022	827,103	555,622

資料：「沖縄県の商業」（統計課）

※飲食店を除いた数値。



## (5) 観光

### 現状と課題

- 本町の観光としては、400年余の伝統を持ち、沖縄三大綱の一つとして知られている「与那原大綱曳」があり、毎年旧暦の6月におこなわれるこの行事には、町内外から多くの観客が訪れています。
- 平成3年に県内唯一の綱曳資料館が建設された。
- 運玉森や雨乞森の山頂からは、眺望が素晴らしく、東に久高島や津堅島、西に慶良間諸島などを望むことができます。
- 地域行事として行われているエイサーやハーリー等は、観光資源として積極的な活用を図る必要があります。
- 東浜地区のマリーナやマリンパークの海洋レクリエーション施設、シンボル緑地や文化交流施設等の整備を県と一体となって推進し、広域的な海洋レクリエーション拠点として、本町の新しいまちづくりに向けて活用を図っていく必要があります。
- 新たな観光形態として体験型観光産業を推進するなど、観光資源を発掘し、地元の雇用拡大に向けて取り組む必要があります。
- 本町中心部に位置する御殿山（うどうんやま）や親川（えーがー）は、いにしえからの聖地を巡る東御廻り（あがりうまーい）のルートとなっており、観光資源としての活用が望まれます。

### 施策の方向

#### 【基本方針】

地域にある資源の発掘と伝統文化である大綱曳や東御廻りなどの史跡を活かした観光振興を図るとともに、マリーナ・水路を活かした海洋レクリエーション拠点を形成し、新たな観光資源の創出を図ります。さらに広域的な地域の連携による修学旅行等の誘致及び体験型観光の整備・開発を推進するとともに、観光関連事業に関わる人材育成事業の充実を図ります。

地域の資源の発掘と歴史や伝統文化である大綱曳や東御廻りなどの史跡を活用するとともに、沖縄芸能の拠点づくりを推進した観光振興を図ります。また、マリーナゾーンを活かした海洋レクリエーション拠点の形成と、南部地域の広域的連携による観光・教育旅行等の誘致及び体験型観光の整備・開発を推進するとともに、観光関連事業に関わる人材育成事業の充実を図ります。



【施策の概要】

① 大綱曳の活用

- 与那原まつりのメインである大綱曳を、インターネットなどで国内外に情報発信し、「大綱曳の町・よなばる」として知名度を高めていきます。
- 大綱曳は、町内外から多様な主体が参加し、交流が図れる形式を検討します。
- 県内唯一である綱曳資料館については、施設及び展示資料の充実を図ります。



② 歴史的資源の活用

- 御殿山（うどうんやま）や親川（えーがー）などの拝所を整備し、東御廻り（あがりうまーい）の説明や案内ができる観光ガイドを育成します。
- 歴史的資源を活用した含めた観光パンフレットを作成やインターネットを活用した情報発信に努めます。

③ 海洋レクリエーション拠点の形成

- 県と一体となって、マリーナ整備、シンボル緑地・文化交流施設等の関連施設の整備を推進し、海洋レクリエーション拠点の形成を図ります。
- マリーナやホテルなどへ進出事業者を誘致することにより、観光客の集客の拡大を図ります。

④ 新たな観光資源の創出

- 綱づくり、マリンスポーツ、ヒジキ収穫、農漁業体験など、体験型観光の充実を図ります。
- 山原船の復元や屋形船、カヌーなどで、マリーナ、水路の新たな観光資源を創出します。

【施策の概要】

